

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(11,109,715)	流動負債	(1,584,905)
現金及び預金	9,505,623	買掛金	10,828
売掛金	1,446,813	未払事業所税	8,179
商品	70,772	未払法人税等	658,499
前払費用	74,471	未払消費税等	158,370
未収入金	12,034	未払費用	245,531
		預り金	39,485
		前受収益	52,151
固定資産	(1,455,793)	賞与引当金	401,357
有形固定資産	(557,715)	役員賞与引当金	10,500
建物	383,410	固定負債	(993,477)
器具備品	86,812	退職給付引当金	888,049
貸与資産	87,492	長期未払金	165
		資産除去債務	85,982
無形固定資産	(16,426)	預り保証金	19,280
ソフトウェア	12,544	負債合計	2,578,382
その他	3,881	(純資産の部)	
投資その他の資産	(881,651)	株主資本	(9,987,126)
繰延税金資産	587,972	資本金	(30,000)
差入保証金	293,669	資本剰余金	(70,000)
その他	10	その他資本剰余金	70,000
		利益剰余金	(9,887,126)
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	9,879,626
		繰越利益剰余金	9,879,626
		純資産合計	9,987,126
資産合計	12,565,509	負債純資産合計	12,565,509

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2. 当期純利益

1,903,304 千円